

開会中の特別国会で日本共産党の志位和夫委員長（衆院議員）、山下芳生副委員長（参院議員）は衆・参院代表質問に立ち、安倍首相の姿勢をただし、日本共産党の対案を示しました。



代表質問する志位和夫委員長=21日、衆院本会議



代表質問する山下芳生副委員長=22日、参院本会議

首相 逃げと居直り

安倍首相はどの質問にもまともに答えず、志位委員長の質問には根拠も示さず「ご指摘は全く当たりません」と6回も繰り返しました。首相の所信表明は首相応援団の「読売」「産経」でさえ、「極めて物足りない」などと批判しています。

軍事力行使やめよ

志位氏は、北朝鮮の核・ミサイル開発を厳しく非難。同時に、経済制裁の強化と一緒に「対話による平和的解決」をはかるこそ唯一の解決策だと述べました。

「対話否定論」を繰り返し、先制的な軍事力行使をも「選択肢」に含める米国政府の立場を支持する安倍首相に対し、米国が先制攻撃に踏み切れば多数の命が失われる強い懸念（下）があることを指摘。「先制的な軍事力行使は絶対にやるべきではないと提起すべきだ」と迫りました。

首相はどういう態度をとるか全く答えず、「米国と緊密に連携していく」などのべるだけでした。

米下院16議員の声明より「議会調査局の報告では、朝鮮半島における紛争で、国境の両側で最大2500万人の人々が影響を受け、このうちには10万人以上の市民が含まれると指摘されている」（11月4日）

北朝鮮 「対話で平和的解決」こそ

くらし 「痛み伴う改革」ノ

安倍政権が狙う介護保険の給付外し

認定者総数約640万人

要支援1・2
約176万人

要介護1・2
約240万人

要介護3～5
約223万人

2014年改悪で訪問・
通所介護が保険給付
の対象外に

財務省が在宅サービス
の保険給付はずしを提
言

65%が給付外に



志位氏は、経団連が総選挙翌日に求めた「国民の痛みを伴う改革」の“号令”に呼応するように政府の審議会が医療・介護・生活保護の全分野で給付削減を打ち出していることを批判。「『社会保障を全世代型に転換する』というが、全世代に対する社会保障切り捨てにほかならない」と告発しました。（介護改悪の内容は上）

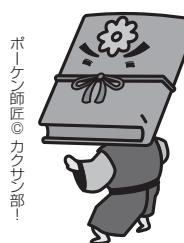
原発 再稼働は世論に背く



山下氏は、政府が全国で約30基もの原発の再稼働を進める方針を示していることを指摘。どの世論調査でも「反対」が「賛成」の約2倍にのぼるとして、「国民の世論に真っ向から反するものだ」と批判し、「原発ゼロ」の政治決断を迫りました。

安倍首相は「原発ゼロは責任ある政策とは言えない」とし、民意に逆らい「再稼働を進める」と述べました。

9条改憲 求められるのは憲法守る政治



ボーケン師匠 © カクサン部

志位氏は、憲法9条への自衛隊明記により「海外での武力行使が無制限になる」と警告。首相は何の根拠も示さず「ご指摘は全く当たらない」と答弁しました。

志位氏は、首相が戦争法や秘密

保護法など憲法違反の法律を数の暴力で押し通してきたことを挙げ、「憲法を守らない總理に憲法を変える資格はない」「いま求められるのは憲法をきちんと守る政治だ」と主張しました。